

第81回全国産業安全衛生大会 in 福岡



ご安全に！ 10月19日～21日の3日間、第81回全国産業安全衛生大会が福岡国際展示場をはじめ、マリンメッセ福岡にて開催され、事業場の経営や安全衛生、環境保安、防災・危機管理などに携わる7,800名が参加した。総合集会では、「第13次労働災害防止計画」の最終年度にあたり、新型コロナウイルス感染症による労働災害が増加しており、経営トップの強いリーダーシップのもと、労働者の安全と健康を守る現場力を強化させ、すべての関係者が一丸となって労働災害防止対策に取り組むことを、大会宣言として全員で確認した。

大会宣言(抜粋)



労働災害のない、安心して働ける職場環境を実現することは、全ての働く人、全ての国民の願いである。

ここ福岡の地で開催される本大会において、労働災害による犠牲者をこれ以上出さないという決意を新たにするとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立に、関係者が一丸となって取り組むことを誓う。



<大会への参加報告>

全トヨタ労働組合連合会
井崎 理事



機械・設備等の安全分科会を聴講し機械・設備の安全対策は日々、進んでいると感じました。

また、安全管理活動を聴講し各社、様々な安全の取り組みを行い、災害を発生させない為に尽力していることを再確認しました。しかしながら、災害は撲滅出来ない現状があります。機械・設備は進歩しているのに何故、災害は撲滅出来ないのかと考えたときに柴田先生の「動機づけ面接を活用した不安全行動指導法 「わかっちゃいるけどつい」、をどうする」の講演内容はとても分かりやすく、特にスピード違反をしたときの警察の接し方は加盟組合の管理・監督者にも当てはまる事だと感じました。災害を撲滅出来ないのは機械・設備がどれだけ進歩しても、作業する人の安全に対する気持ちが向上していかなければ災害は減らないという事、そしてその作業する人たちの安全に対する意識を向上させるのは管理・監督者であり、一方通行の安全指導では不十分で双方向のコミュニケーションを確立させ指導しなければ災害を減らすことができない事を勉強させていただきました。双方向のコミュニケーションが確立出来れば風通しの良い職場になり精神疾患による休職者も減るといふ相乗効果も期待できます。

安全感性の高い人づくりを目指し、今回学んだ事を取り入れ各加盟組合の安全に対する取り組みに反映させていきます。

運輸労連愛知県連合会
大井 理事



現地参加は4年ぶりになりますが、前回と大きく変わったのはコロナ禍での開催であること、ならびに感染症対策についてでした。

2日目の分科会は、その新型コロナウイルス感染症対策に関係の深い、労働衛生管理活動分科会の発表を聴講しました。新型コロナウイルスと対峙して2年半が経過したものの、依然として絶対的な感染予防対策が確立されていない状況下で、お客様や従業員から感染者を発生させないために様々な方策が講じられている事例を聞いて、新たに発見できたことや改めて確認できたことを含めて、各社のコロナ対策に向けた熱い思いを肌で感じることができました。最終日の分科会は、自身が運輸業に携わっていることもあり、最も身近なテーマを取り扱っていると思われる交通安全分科会の発表を聴講しました。事例発表では、営業車運転時やマイカー通勤時における交通事故削減活動に力を入れているものの効果に乏しく、事故を未然に防ぐにはどうしたらいいかという視点からの取り組みに、どこも苦勞されている様子が窺えました。ただ今回も道路を職場とする立場からの交通安全・交通事故ゼロに向けての取り組み事例がなかったことが残念でした。

安全は終わりのない地道な活動です。しかし、すべての立場の人が安全・衛生に関与すれば大きな力となります。そんな会社・職場になるよう、今回受けた刺激を伝え、自らも実践していきます

私たちの職場における取り組み事例

富田理事（交通労連中部地方総支部愛知県支部事務局長）



富田 理事

■交通運輸産業の職場における安全衛生についての取り組み■

交通労連は、主にトラック、バス、タクシー、自動車学校など交通運輸産業で働く仲間とそれに関連した産業別労働組合です。

今や人手不足は殆どの企業で深刻な問題となっており、新型コロナの影響で、バスやタクシーは営業日数が減り止む無く退職され、更に特に若い人達の車離れもあり、募集しても人が集まらずドライバー全体の高齢化も進んでいます。

安全衛生の観点からみると我々ハンドル産業では同じ姿勢を続けることによる血栓症や不規則な運行時間による心疾患、脳梗塞など他の企業より多いというデータ（過去8年間で健康起因事故を起こした運転者2,177人のうち、心臓疾患脳疾患、大動脈瘤及び解離が31%を占める。うち死亡した運転者374人の疾病別内訳は、心臓疾患が54%、脳疾患11%、大動脈瘤及び解離が13%を占める）もあり、駐車スペースの確保や休憩施設の増加を産業政策として要望しております。

また、交通事故により、万が一人身事故などが発生した場合、顧問弁護士に依頼するとともに交通事件救援委員会での機関会議にて対応をしています。

※データ（平成25年～令和2年）国土交通省から



本年上半期（1～6月）労働災害の状況は、製造業、建設業、陸上貨物運送事業に加えて、新型コロナウイルス感染症による第三次産業での死傷者数が増加しました。

特に小売業、保健衛生業（社会福祉施設含む）、警備業等を含む第三次産業は昨年同時期より59.8%増となっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立が求められる中で迎える年末年始、各事業場においては、非定常作業における安全確認の徹底、作業手順や交通ルールの遵守、安全衛生保護具の点検の実施など、感染症予防を含めた労働者の健康状態の確認などに全員で取り組むことが一層重要となります。職場の安全と健康を確保するため、労働者、使用者が一丸となり、災害のない職場環境を整えるために、一つひとつの作業を確認し、次の作業に備えることが大切です。

無事に一年を締めくくり、明るい新年を迎えられるよう、安全・健康への思いを新たに、本年度の年末年始無災害運動の取り組みをお願い致します。

2022年10月 愛知県の死亡災害発生状況 <11月8日現在速報値>

28人(6人) 対前年同期22人(5人) ※()内は交通事故による死亡者の内数

	業種・規模	被災者	事故の型	災害状況
10月	木材・木製品製造業 10～19名	作業員 20代 2年	交通事故 (道路) 乗用車、バス、バイク	従業員を送迎中のマイクロバス（運転手含め18名乗車）が、信号のない交差点で、一方通行を逆走してきた乗用車に激突されて横転した。1名が死亡した他、12名が負傷。
	建築工事業（木建以外） 9名以下	作業員 60代 12年	墜落・転落 開口部	建設現場において、建物2階倉庫内の清掃作業に従事していたところ、開口部（約1.6m×0.7m）からビット内（高さ約8.5m）に墜落した。